

---

---

東京二十三区清掃一部事務組合  
平成30年度 財務書類の分析

◆統一的な基準◆

---

---

令和2年3月



# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	8
8	資金収支計算書でみる財政状況	10

## 【資料】統一的な基準による財務書類

### ◆一般会計財務書類

貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記(一般会計)	16

### ◆連結財務書類

連結貸借対照表	19
連結行政コスト計算書	20
連結純資産変動計算書	21
連結資金収支計算書	22
注記(連結会計)	23

## 1 はじめに

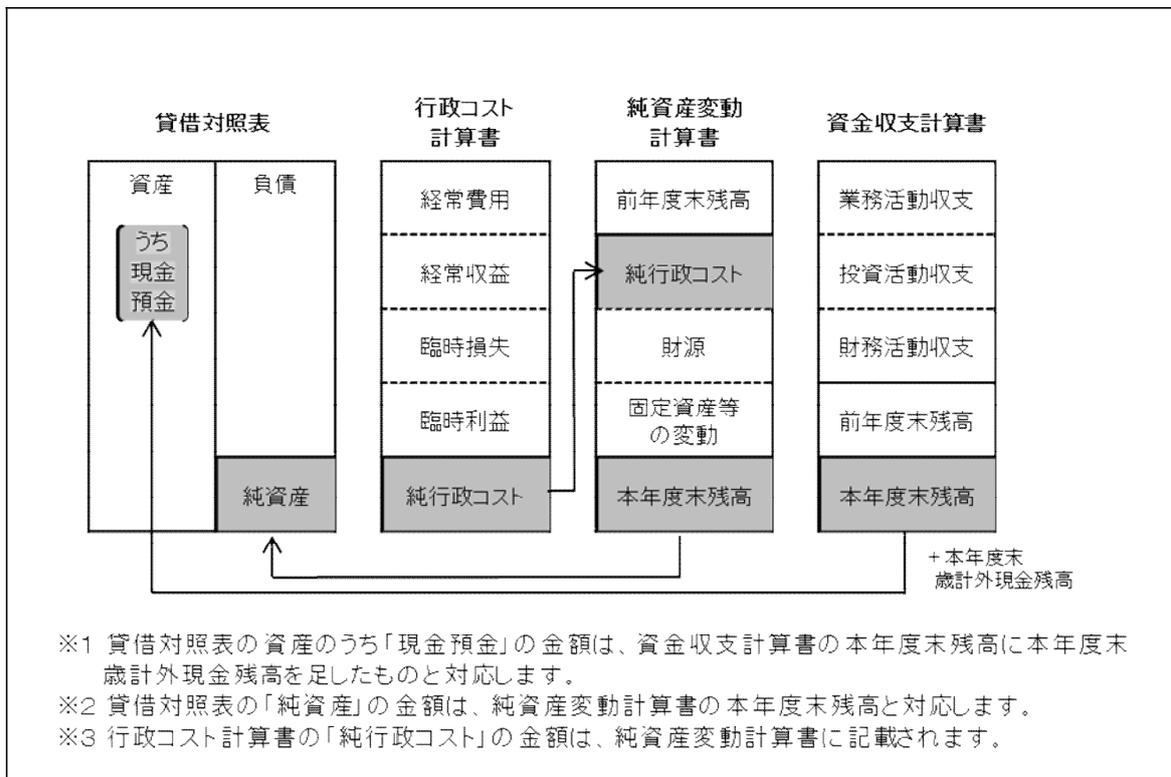
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、区民の方々のごみの中間処理に対する理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

### 3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに清掃一組が積み上げてきた資産と清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

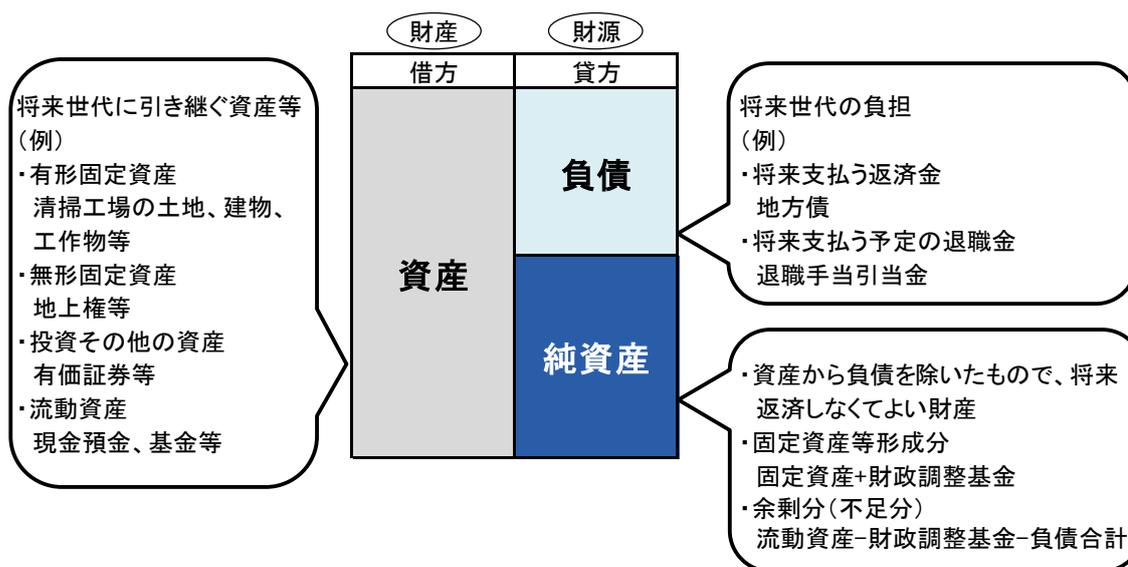


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

				(単位:千円)			
科目	30決算	29決算	増減	科目	30決算	29決算	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1固定資産	490,993,812	500,242,930	△ 9,249,118	1固定負債	43,392,625	42,581,362	811,263
有形固定資産	490,527,296	499,744,129	△ 9,216,833	地方債	38,721,372	38,019,796	701,576
無形固定資産	146,610	151,434	△ 4,824	退職手当引当金	4,671,253	4,561,566	109,687
投資その他の資産	319,906	347,367	△ 27,461	2流動負債	4,254,957	3,982,887	272,070
2流動資産	42,276,366	43,173,388	△ 897,022	1年内償還予定地方債	3,596,424	3,354,283	242,141
現金預金	3,918,818	3,750,625	168,193	賞与等引当金	514,488	498,707	15,781
未収金	37,548	32,763	4,785	預り金	144,045	129,897	14,148
財政調整基金	38,320,000	39,390,000	△ 1,070,000	負債合計	47,647,582	46,564,249	1,083,333
資産合計	533,270,178	543,416,318	△ 10,146,140	<b>【純資産の部】</b>			
				固定資産等形成分	529,313,812	539,513,331	△ 10,199,519
				余剰分(不足分)	△ 43,691,216	△ 42,661,262	△ 1,029,954
				純資産合計	485,622,596	496,852,069	△ 11,229,473
				負債及び純資産合計	533,270,178	543,416,318	△ 10,146,140

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

## 4 貸借対照表の概況

### 【資産】

30年度決算の清掃一組の総資産は533,270,178千円となり、29年度決算に比べ、10,146,140千円の減となりました。

#### 1 固定資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。30年度決算の有形固定資産は490,527,296千円で、29年度決算に比べ9,216,833千円減少しています。これは各施設の減価償却(19,865,503千円)によるものです。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。30年度決算の無形固定資産は146,610千円で、29年度決算に比べ4,824千円減少しています。これはグループウェアシステムの減価償却によるものです。

##### ③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス(株)株式)や長期延滞債権といった資産になります。30年度決算の投資その他の資産は319,906千円で、29年度決算に比べ27,461千円減少しています。これは債権回収を進めたことにより廃棄物手数料等の長期延滞債権が減少したことなどによるものです。

#### 2 流動資産

流動資産は42,276,366千円で、29年度決算に比べ897,022千円減少しています。これは財政調整基金残高が減少したことなどによるものです。

### 【負債】

#### 1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は43,392,625千円で29年度決算に比べ811,263千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、光が丘清掃工場及び目黒清掃工場の建替工事並びに有明清掃工場延命化工事による組合債を新たに4,298,000千円発行したことにより、701,576千円増加したことなどによるものです。

#### 2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は4,254,957千円で29年度決算に比べ272,070千円増加しています。これは1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

### 【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。30年度決算の純資産合計は、485,622,596千円で29年度決算に比べ11,229,473千円減少しています。これは既存清掃工場の減価償却により「固定資産形成分」が減少したことや、地方債等の負債の増加のため「余剰分(不足分)」が減少したことによります。

## 5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

### ◆資産形成度を表す指標

#### ①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

清掃一組の30年度の歳入対資産比率は、昨年度と同率の6.93年となっています。清掃一組はごみの中間処理が主要事業であり、資産として多くの清掃工場があることから高い比率となっています。

(単位:百万円)

関連数値項目	H30	H29
資産総額:「資産合計」(BS) ①	533,270	543,416
歳入総額:歳入決算額②	76,940	78,446
歳入対資産比率(年)(①/②)	6.93年	6.93年

#### ②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

清掃一組の30年度の資産老朽化比率は55.22%となっており、清掃工場の老朽化がより進んでいるため工場の建替や延命化工事により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	H30	H29
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	381,881	362,020
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	691,547	691,125
資産老朽化比率(%)①/②	55.22%	52.38%



【解体工事(光が丘清掃工場)】



【建替工事全景(目黒清掃工場)】

#### ◆世代間公平性を表す指標

##### ①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

清掃一組の30年度の純資産比率は91.07%となっており、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H30	H29
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	485,623	496,852
資産総額:「資産合計」(BS)②	533,270	543,416
純資産比率(%)(①/②)	91.07%	91.43%

##### ②将来世代負担率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

清掃一組の30年度の将来世代負担率は8.63%となっており、昨年度よりも増えたものの、将来世代の負担が依然として少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H30	H29
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	42,318	41,374
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	490,527	499,744
将来世代負担比率(%)(①/②)	8.63%	8.28%

#### ◆持続可能性(健全性)を表す指標

##### ①債務償還可能年数(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

清掃一組の30年度の債務償還可能年数は6.7年となっており、昨年度よりも債務償還能力が高くなる結果となりました。これは、清掃工場等の維持補修に係る経費や運転管理に係る経費等が減となったことにより、業務活動収支が前年度より増加したためです。

(単位:百万円)

関連数値項目	H30	H29
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①(BS)	46,989	45,936
業務活動収支②(CF)	7,015	6,651
債務償還可能年数(年)(①/②)	6.7年	6.9年

## 6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストがどのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)

科目	30決算	29決算	増減
経常費用	72,953,110	72,487,085	466,025
業務費用	72,331,532	71,860,671	470,861
人件費	10,397,247	10,688,093	△ 290,846
物件費等	61,642,404	60,878,125	764,279
その他の業務費用	291,881	294,453	△ 2,572
移転費用	621,578	626,414	△ 4,836
経常収益	26,930,482	26,506,632	423,850
<b>純経常行政コスト</b>	<b>46,022,628</b>	<b>45,980,453</b>	<b>42,175</b>
臨時損失	0	5,417,630	△ 5,417,630
臨時利益	10,062	11,160	△ 1,098
<b>純行政コスト</b>	<b>46,012,566</b>	<b>51,386,923</b>	<b>△ 5,374,357</b>

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 72,953,110千円 人件費 10,397,247千円 (14.3%) 物件費等 61,642,404千円 (84.5%) うち減価償却費 19,865,503千円 その他の業務費用 291,881千円 (0.4%) 移転費用 621,578千円 (0.9%) 臨時損失 B 0円	経常収益 C 26,930,482千円 臨時利益 D 10,062千円 純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 46,012,566千円	純行政コスト E 46,012,566千円	財源 F 34,783,093千円 特別区分担金等 32,653,885千円 国補助金 2,129,208千円 本年度純資産変動額 G=E-F 11,229,473千円
		G 本年度純資産変動額 H 前年度末純資産残高 I 本年度末純資産残高	△11,229,473千円 496,852,069千円 485,622,596千円

表3、4のとおり、30年度の経常費用(A)は72,953,110千円、臨時損失(B)は0円となりました。また経常収益(C)は26,930,482千円、臨時利益(D)は10,062千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は46,012,566千円で、前年度に比べ5,374,357千円の減となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)と財源(F)の差額が本年度純資産変動額(G)11,229,473千円となり、前年度末純資産残高(H)からこの本年度純資産変動額(G)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(I)は485,622,596千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(I)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(I)の減少については、経常収益(C)におけるエネルギー売払収入の増はあるものの、経常費用(A)で清掃工場の建物・工作物等資産の減価償却費が増加していること等により物件費等が前年度に比べ764,279千円増加したことにより純行政コストを押し上げたこと等が要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画対象年数を基に計画的に行っています。

## 7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

### (1) 行政コスト計算書

#### ① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

#### ② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。30年度の人件費は10,397,247千円で経常費用の14.3%を占め、前年度に比べ290,846千円の減となりました。

#### ③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修にかかる経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。30年度の物件費等は61,642,404千円で経常費用の84.5%を占め、清掃工場の建物・工作物等資産の減価償却費が増加していること等により、前年度に比べ764,279千円の増となりました。

#### ④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用を計上しています。前年度に比べ2,572千円の減となりました。

#### ⑤ 移転費用

他団体に対する分担金、負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。前年度に比べ4,836千円の減となりました。

#### ⑥ 臨時損失

30年度の臨時損失は、ありませんでした。

#### ⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(15,601,248千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(11,319,981千円)を計上しています。前年度に比べ423,850千円の増となりました。

#### ⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(10,062千円)を計上しています。前年度に比べ1,098千円の減となりました。

## (2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設にかかる循環型社会形成推進交付金になります。

【年間ごみ処理量1 tあたり】の行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表5のとおりです。1 tあたりにかかる行政コストは16,116円となり、このコストを特別区分担金や国庫補助金等の財源で補っています。

表5 年間ごみ処理量1 tあたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 25,552円	経常収益 C 9,433円	純行政コスト E 16,116円	財源 F 12,183円
人件費 3,642円			特別区分担金等 11,437円
物件費等 21,591円			国補助金 746円
その他の業務費用 102円			本年度純資産変動額 G=E-F 3,933円
移転費用 218円			
臨時損失 B 0円	臨時利益 D 4円		
(年間ごみ処理量 2,855,064t)			
		G 本年度純資産変動額	△3,933円
		H 前年度末純資産残高	174,208円
		I 本年度末純資産残高	170,275円

## 8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表7資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は154,045千円のプラスとなり、本年度資金残高は3,774,772千円となりました。これは、杉並清掃工場が通年稼働したこと等によるエネルギー売払収入の増や、建替工事の進捗に伴う施設整備費の減などによるものです。

表7 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費等 (総務費、清掃費、 施設整備費の一部等)	<b>業務支出</b> 52,937,151千円	<b>業務収入</b> 59,952,318千円	特別区分担金収入 使用料及び手数料収入 エネルギー売払収入 等
	<b>①業務活動収支</b> 7,015,167千円		
資産形成にかかる支出 (施設整備費、 基金積立金等)	<b>投資活動支出</b> 16,873,847千円	<b>投資活動収入</b> 9,069,008千円	国庫補助金収入 基金取崩額
		<b>②投資活動収支</b> △7,804,839千円	
組合償還支出	<b>財務活動支出</b> 3,354,283千円	<b>財務活動収入</b> 4,298,000千円	組合債発行収入
	<b>③財務活動収支</b> 943,717千円		
	<b>支出合計</b> 73,165,281千円	<b>収入合計</b> 73,319,326千円	
<b>各収支合計</b>	<b>本年度資金収支</b> 154,045千円	<b>前年度末資金残高</b> 3,620,727千円	<b>本年度資金残高</b> 3,774,772千円

- ①【業務活動収支】：ごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。  
 ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。  
 ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

## 【資 料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表  
(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,993,812,484	固定負債	43,392,624,835
有形固定資産	490,527,296,560	地方債	38,721,371,981
事業用資産	490,295,753,976	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,671,252,854
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,210,886,711	その他	-
建物減価償却累計額	△221,224,254,281	流動負債	4,254,957,457
工作物	249,815,793,193	1年内償還予定地方債	3,596,424,220
工作物減価償却累計額	△160,367,383,242	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	13,060,195,027	前受収益	-
物品	520,518,292	賞与等引当金	514,487,875
物品減価償却累計額	△288,975,708	預り金	144,045,362
無形固定資産	146,610,000	その他	-
ソフトウェア	4,824,000	負債合計	47,647,582,292
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	319,905,924	固定資産等形成分	529,313,812,484
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△43,691,216,597
有価証券	119,600,000		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	235,963,817		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△35,657,893		
流動資産	42,276,365,695		
現金預金	3,918,817,635		
未収金	37,548,060		
短期貸付金	-		
基金	38,320,000,000		
財政調整基金	38,320,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	533,270,178,179	負債及び純資産合計	533,270,178,179
		純資産合計	485,622,595,887

## 行政コスト計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	72,953,110,014
業務費用	72,331,532,329
人件費	10,397,246,976
職員給与費	9,296,699,165
賞与等引当金繰入額	514,487,875
退職手当引当金繰入額	526,940,750
その他	59,119,186
物件費等	61,642,403,759
物件費	22,318,161,207
維持補修費	19,457,956,736
減価償却費	19,865,502,936
その他	782,880
その他の業務費用	291,881,594
支払利息	266,893,296
徴収不能引当金繰入額	24,988,298
その他	-
移転費用	621,577,685
補助金等	562,964,887
社会保障給付	57,865,000
他会計への繰出金	-
その他	747,798
経常収益	26,930,481,928
使用料及び手数料	15,606,879,815
その他	11,323,602,113
純経常行政コスト	46,022,628,086
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,062,534
資産売却益	10,062,534
その他	-
純行政コスト	46,012,565,552

## 純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	496,852,068,783	539,632,930,541	△42,780,861,758
純行政コスト(△)	△46,012,565,552		△46,012,565,552
財源	34,783,092,656		34,783,092,656
税収等	32,653,885,000		32,653,885,000
国県等補助金	2,129,207,656		2,129,207,656
本年度差額	△11,229,472,896		△11,229,472,896
固定資産等の変動(内部変動)		△10,319,118,057	10,319,118,057
有形固定資産等の増加		10,644,716,994	△10,644,716,994
有形固定資産等の減少		△19,893,835,051	19,893,835,051
貸付金・基金等の増加		6,230,000,000	△6,230,000,000
貸付金・基金等の減少		△7,300,000,000	7,300,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△11,229,472,896	△10,319,118,057	△910,354,839
本年度末純資産残高	485,622,595,887	529,313,812,484	△43,691,216,597

## 資金収支計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,937,151,171
業務費用支出	52,315,573,486
人件費支出	10,271,779,367
物件費等支出	41,776,900,823
支払利息支出	266,893,296
その他の支出	-
移転費用支出	621,577,685
補助金等支出	562,964,887
社会保障給付支出	57,865,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	747,798
業務収入	59,952,318,069
税収等収入	32,653,885,000
国県等補助金収入	370,262,656
使用料及び手数料収入	15,601,248,200
その他の収入	11,326,922,213
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,015,166,898</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,873,846,627
公共施設等整備費支出	10,643,846,627
基金積立金支出	6,230,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,069,007,534
国県等補助金収入	1,758,945,000
基金取崩収入	7,300,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10,062,534
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△7,804,839,093</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,354,283,192
地方債償還支出	3,354,283,192
その他の支出	-
財務活動収入	4,298,000,000
地方債発行収入	4,298,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>943,716,808</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>154,044,613</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,620,727,660</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,774,772,273</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>129,897,078</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,148,284</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>144,045,362</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,918,817,635</b>

## 注記（一般会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

#### （7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的の場合に資産として計上します。ソフトウェア

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、70,929,186千円となります。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

収入総額	73,319,326 千円
地方債発行額	△4,298,000 千円
財政調整基金取崩額	△7,300,000 千円
支出総額	△73,165,281 千円
地方債元利償還額	3,621,176 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>6,230,000 千円</u>
基礎的財政収支	△1,592,779 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書業務活動収支</u>	<u>7,015,167 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,758,945 千円
未収債権の増減	2,311 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△24,988 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△109,687 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△15,781 千円
減価償却費	△ 19,865,503 千円
資産除売却益(損)	10,063 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△11,229,473 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

平成30年度

## 連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	491,130,560,687	固定負債	43,399,679,345
有形固定資産	490,652,892,938	地方債等	38,721,371,981
事業用資産	490,343,415,230	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,671,252,854
立木竹	1,128,105,000	損失補償等引当金	-
建物	441,241,428,935	その他	7,054,510
建物減価償却累計額	△221,239,008,476	流動負債	5,004,060,916
工作物	249,815,793,193	1年内償還予定地方債等	3,596,424,220
工作物減価償却累計額	△160,367,383,242	未払金	620,757,583
その他	-	未払費用	14,344,923
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	13,092,068,252	前受収益	-
物品	680,129,251	賞与等引当金	603,532,403
物品減価償却累計額	△370,651,543	預り金	169,001,787
無形固定資産	184,831,436	その他	-
ソフトウェア	42,973,436	負債合計	48,403,740,261
その他	141,858,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	292,836,313	固定資産等形成分	529,450,560,687
投資及び出資金	92,530,389	余剰分(不足分)	△40,886,050,488
有価証券	-	他団体出資等分	80,400,000
出資金	-		
その他	92,530,389		
長期延滞債権	235,963,817		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△35,657,893		
流動資産	45,918,089,773		
現金預金	6,524,432,585		
未収金	1,067,309,985		
短期貸付金	-		
基金	38,320,000,000		
財政調整基金	38,320,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	4,349,460		
その他	1,997,743		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	488,644,910,199
資産合計	537,048,650,460	負債及び純資産合計	537,048,650,460

平成30年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	73,546,299,296
業務費用	72,596,308,462
人件費	11,990,275,595
職員給与費	10,769,656,444
賞与等引当金繰入額	603,532,403
退職手当引当金繰入額	557,967,562
その他	59,119,186
物件費等	60,023,298,895
物件費	20,639,492,913
維持補修費	19,471,977,846
減価償却費	19,911,045,256
その他	782,880
その他の業務費用	582,733,972
支払利息	267,154,646
徴収不能引当金繰入額	24,988,298
その他	290,591,028
移転費用	949,990,834
補助金等	562,964,887
社会保障給付	57,865,000
その他	329,160,947
経常収益	28,027,873,929
使用料及び手数料	15,606,879,815
その他	12,420,994,114
純経常行政コスト	45,518,425,367
臨時損失	40,006
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,062,534
資産売却益	10,062,534
その他	-
純行政コスト	45,508,402,839

平成30年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	499,370,220,382	539,770,062,945	△40,480,242,563	80,400,000
純行政コスト(△)	△45,508,402,839		△45,508,402,839	-
財源	34,783,092,656		34,783,092,656	-
税収等	32,653,885,000		32,653,885,000	-
国県等補助金	2,129,207,656		2,129,207,656	-
本年度差額	△10,725,310,183		△10,725,310,183	-
固定資産等の変動(内部変動)		△10,319,502,258	10,319,502,258	
有形固定資産等の増加		10,785,891,642	△10,785,891,642	
有形固定資産等の減少		△20,035,393,900	20,035,393,900	
貸付金・基金等の増加		6,230,000,000	△6,230,000,000	
貸付金・基金等の減少		△7,300,000,000	7,300,000,000	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△10,725,310,183	△10,319,502,258	△405,807,925	-
本年度末純資産残高	488,644,910,199	529,450,560,687	△40,886,050,488	80,400,000

平成30年度

## 連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,455,838,524
業務費用支出	52,505,847,690
人件費支出	11,843,310,537
物件費等支出	40,063,391,186
支払利息支出	267,154,646
その他の支出	331,991,321
移転費用支出	949,990,834
補助金等支出	562,964,887
社会保障給付支出	57,865,000
その他の支出	329,160,947
業務収入	60,905,795,864
税収等収入	32,653,885,000
国県等補助金収入	370,262,656
使用料及び手数料収入	15,601,248,200
その他の収入	12,280,400,008
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,449,957,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,924,416,685
公共施設等整備費支出	10,694,416,685
基金積立金支出	6,230,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,069,007,534
国県等補助金収入	1,758,945,000
基金取崩収入	7,300,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10,062,534
その他の収入	-
投資活動収支	△7,855,409,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,354,283,192
地方債等償還支出	3,354,283,192
その他の支出	-
財務活動収入	4,298,000,000
地方債等発行収入	4,298,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	943,716,808
本年度資金収支額	538,264,997
前年度末資金残高	5,842,122,226
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,380,387,223
前年度末歳計外現金残高	129,897,078
本年度歳計外現金増減額	14,148,284
本年度末歳計外現金残高	144,045,362
本年度末現金預金残高	6,524,432,585

## 注記（連結会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとしします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス(株)は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。